



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,541,473	0.0	119,066	4.7	136,200	2.6	102,500	4.8	95,829	3.4	178,209	△26.8
2024年3月期第1四半期	2,540,752	7.0	113,730	11.1	132,787	10.1	97,822	12.5	92,716	23.9	243,331	19.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	90.78	—
2024年3月期第1四半期	87.83	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しています。

(注) 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,338,004	2,724,225	2,575,480	35.1
2024年3月期	7,059,994	2,620,110	2,467,130	34.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	155.00	280.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上述の株式分割の効力発生日は2024年7月1日となるため、2025年3月期(予想)の第2四半期末配当金50.00円、期末配当金50.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は、300.00円となります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	350,000	5.6	331.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,062,169,548株	2024年3月期	1,062,169,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,548,163株	2024年3月期	6,544,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,055,623,026株	2024年3月期1Q	1,055,588,958株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2024年7月31日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### ①経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、世界的なインフレ鈍化の兆しが見られる一方、長引く高金利等により景気回復は緩やかなものにとどまりました。また、インド、南アフリカ等各国で選挙が行われ政治的な動きがあったほか、中東情勢においてもイランとイスラエルの対立で緊張が高まる等、今後の見通しに不安が残りました。

米国経済は、長引く金融引締めの下でも堅調な個人消費が下支えとなり、成長を持続させました。一方、物価上昇率の下げ止まりによる高金利の長期化や対中関税引き上げの影響等、今後の見通しに不安が残りました。欧州経済は、景気に持ち直しの動きが見られ、6月には欧州中央銀行が消費者物価上昇率の低下を受けて政策金利を約5年振りに引き下げました。中国経済は、内需促進政策により景気に持ち直しの兆しが見られるものの、不動産市場の停滞や過剰生産問題をきっかけとする西側諸国との対立等、先行き不透明感が高まりました。新興国経済は、インドの景気は拡大する一方、多くの国では低調な外需を背景に経済成長のペースは鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、堅調な企業収益や公共投資等に下支えされ、昨年に続き高水準の賃上げを実現する等、緩やかに回復しました。一方で、物価は引き続き緩やかに上昇し個人消費の重石となったほか、日米金利差等を背景とする急激な円安が進行する等、本格的な景気回復に向けて懸念も残りました。

#### ②セグメント別の事業活動

当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しました。

##### (I) メタル+ (Plus)

日本国内における自動車薄板事業の競争力強化を目的に、2024年4月1日を効力発生日として、当社の金属事業の一部を、豊田スチールセンター(株)に承継させる会社分割を行うことを決定しました。本会社分割により、国内自動車薄板事業を同社へ移管し、集約を進めるとともに、商権拡大を目指します。

##### (II) サーキュラーエコノミー

アルミサッシの水平リサイクル拡大を目的に、豊通ソーテック(株)は、兵庫県赤穂市において新工場を建設、2025年8月の生産開始を予定しています。本工場では、市中から集荷したアルミサッシスクラップを原料に、破碎・選別工程によってビス等異物を除去し、リサイクルアルミ原料に加工する取組みを行います。本取組みにより、アルミ資源の循環を実現することでサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (III) サプライチェーン

インドにおける2輪EV駆動ユニットの製造・販売を目的に、武蔵精密工業(株)とDelta Electronics, Inc.と共に、2023年9月に合弁会社Musashi Delta e-Axle India Private Limitedの設立に合意し、2024年5月に登記手続きを完了し、6月には現地で行ったラインオフセレモニーを開催しました。2024年度中の本格操業に向けて、準備を進めています。同国市場をはじめ全世界での2輪EVの普及をリードするとともに、カーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。

##### (IV) モビリティ

カンボジアにおけるモビリティ産業の発展に貢献することを目的に、車両組立事業会社であるToyota Tsusho Manufacturing (Cambodia) Co., Ltd.は、プノンベン経済特区内の新工場において、トヨタ自動車(株)のピックアップトラック「ハイラックス」及びSUV「フォーチュナー」のSKD (Semi Knock Down)生産を、2024年5月から開始しました。本取組みにより、同国のモビリティバリューチェーンや雇用創出・人材育成に更に深く関わり、モビリティ産業の発展を通して、同国の経済、社会の発展に貢献していきます。

##### (V) グリーンインフラ

再生可能エネルギー事業の更なる拡大を目的に、ソフトバンクグループ(株)が保有するテラスエナジー(株)の15%持分の株式を取得し、2024年4月に完全子会社化しました。(株)ユーラスエナジーホールディングスとともに再エネの普及拡大に向けた取組みを加速し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (VI) デジタルソリューション

技術革新やデジタル変革を常に先取りし、次世代モビリティ社会への課題解決を始めとしたソリューションビジネスを一層拡大することを目的に、これまでのエレクトロニクス事業を柱とするデジタルソリューション本部を2024年4月に新設しました。半導体、デバイス、ソフトウェア、クラウド、DX&GX分野の事業を推進することで、「優しい未来づくり」を先導していきます。

##### (VII) ライフスタイル

脳梗塞の原因となる心房細動の早期発見を目的として、通信機能を有し、遠隔地からのデータ解析が可能な国内初の小型心電計「LOTUS HEART」を開発しました。今後、同製品を全国の医療機関に展開し、心房細動の早期の適切な治療へとつなげることで、脳梗塞患者の新規発症抑制と、健康寿命の延伸に貢献していきます。

## (Ⅷ) アフリカ

アフリカにおける再生可能エネルギー事業を加速していくことを目的に、CFAO SASと(株)ユーラスエナジーホールディングスは、合弁会社AEOLUS SASを2024年3月に設立しました。今後は同社を通じて、アフリカ各国の状況に適した再エネ電源の開発・導入量拡大を目指すとともに、将来的には、再エネ事業を活用したソリューションの提供や新規事業開発等も視野にアフリカでの更なるグリーンで持続可能な経済成長に貢献していきます。

## ③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、資源市況悪化の一方で、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加及び円安影響等により、前年同四半期連結累計期間を7億円(0.0%)上回る2兆5,414億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を53億円(4.7%)上回る1,190億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、資源市況悪化による持分法投資損益の減少の一方で、営業活動に係る利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を31億円(3.4%)上回る958億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## (Ⅰ) メタル+(Plus)

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を19億円(20.8%)上回る110億円となりました。

## (Ⅱ) サーキュラーエコノミー

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、資源市況の悪化等により、前年同四半期連結累計期間を53億円(29.4%)下回る127億円となりました。

## (Ⅲ) サプライチェーン

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米、豪亜を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を11億円(9.0%)上回る128億円となりました。

## (Ⅳ) モビリティ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州、豪亜を中心とした海外自動車販売台数減少等により、前年同四半期連結累計期間を11億円(7.8%)下回る130億円となりました。

## (Ⅴ) グリーンインフラ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州電力価格の下落の一方で、再エネ税制優遇等により、前年同四半期連結累計期間を15億円(18.0%)上回る94億円となりました。

## (Ⅵ) デジタルソリューション

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業における取り扱い減少の一方で、前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を7億円(10.6%)上回る74億円となりました。

## (Ⅶ) ライフスタイル

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における市況下落の一方で、国内食品事業における一過性利益等により、前年同四半期連結累計期間を23億円(64.3%)上回る59億円となりました。

## (Ⅷ) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売台数減少の一方で、モデルミックスの変化等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(8.1%)上回る186億円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

資産につきましては、棚卸資産で1,231億円、持分法で会計処理されている投資で451億円、営業債権及びその他の債権で410億円、有形固定資産で207億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,781億円増加の7兆3,380億円となりました。また、資本につきましては、FVTOCIの金融資産が266億円減少した一方で、在外営業活動体の換算差額が847億円、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が462億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,041億円増加の2兆7,242億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表した通期連結業績予想から変更していません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	878,705	856,977
営業債権及びその他の債権	1,797,818	1,838,804
その他の金融資産	108,391	129,369
棚卸資産	1,203,659	1,326,742
その他の流動資産	207,998	251,353
流動資産合計	4,196,573	4,403,247
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	353,080	398,108
その他の投資	835,601	804,011
営業債権及びその他の債権	51,554	61,204
その他の金融資産	68,398	85,634
有形固定資産	1,139,178	1,159,824
無形資産	275,042	281,451
投資不動産	17,007	16,995
繰延税金資産	49,823	52,275
その他の非流動資産	73,733	75,252
非流動資産合計	2,863,420	2,934,757
資産合計	7,059,994	7,338,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,643,777	1,719,963
社債及び借入金	626,510	674,041
その他の金融負債	26,928	46,318
未払法人税等	57,108	47,596
引当金	8,271	9,396
その他の流動負債	233,012	248,448
流動負債合計	2,595,607	2,745,765
非流動負債		
社債及び借入金	1,361,558	1,385,238
営業債務及びその他の債務	111,982	120,289
その他の金融負債	9,255	9,709
退職給付に係る負債	42,052	43,159
引当金	75,804	75,581
繰延税金負債	202,353	194,100
その他の非流動負債	41,270	39,934
非流動負債合計	1,844,276	1,868,014
負債合計	4,439,884	4,613,779
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	43,119	42,263
自己株式	△3,774	△3,786
その他の資本の構成要素	542,830	605,857
利益剰余金	1,820,019	1,866,209
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,467,130	2,575,480
非支配持分	152,979	148,744
資本合計	2,620,110	2,724,225
負債及び資本合計	7,059,994	7,338,004

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	2,487,955	2,463,156
サービス及びその他の販売に係る収益	52,797	78,316
収益合計	2,540,752	2,541,473
原価	△2,283,661	△2,265,798
売上総利益	257,090	275,674
販売費及び一般管理費	△140,488	△148,043
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	508	408
固定資産減損損失	—	△433
その他	△3,378	△8,538
その他の収益・費用合計	△2,870	△8,564
営業活動に係る利益	113,730	119,066
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,729	8,626
支払利息	△13,815	△15,040
受取配当金	15,114	16,189
その他	464	479
金融収益及び金融費用合計	9,492	10,255
持分法による投資損益	9,564	6,878
税引前四半期利益	132,787	136,200
法人所得税費用	△34,965	△33,699
四半期利益	97,822	102,500
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	92,716	95,829
非支配持分	5,105	6,670
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	87.83	90.78
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。



## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	97,822	102,500
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	23	75
FVTOCIの金融資産	64,788	△22,298
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	586	869
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△197	5,399
在外営業活動体の換算差額	77,025	85,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,282	6,224
税引後その他の包括利益	145,509	75,708
四半期包括利益	243,331	178,209
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	230,376	164,221
非支配持分	12,954	13,988

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				86				86
FVTOCIの金融資産					65,391			65,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ						△599		△599
在外営業活動体の換算差額							72,780	72,780
四半期包括利益	—	—	—	86	65,391	△599	72,780	137,659
配当金								
自己株式の取得及び処分等			△9					
非支配持分の取得及び処分		△34						
利益剰余金への振替				△86	171			84
その他		△4						
所有者との取引額合計	—	△39	△9	△86	171	—	—	84
四半期末残高	64,936	43,773	△3,760	—	341,754	16,536	62,166	420,458

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
四半期利益	92,716	92,716	5,105	97,822
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		86	0	86
FVTOCIの金融資産		65,391	△80	65,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△599	△204	△803
在外営業活動体の換算差額		72,780	8,133	80,914
四半期包括利益	92,716	230,376	12,954	243,331
配当金	△37,320	△37,320	△8,639	△45,960
自己株式の取得及び処分等		△9		△9
非支配持分の取得及び処分		△34	438	403
利益剰余金への振替	△84	—		—
その他	△373	△378	△1,736	△2,114
所有者との取引額合計	△37,778	△37,742	△9,938	△47,680
四半期末残高	1,581,553	2,106,961	157,218	2,264,179

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				355				355
FVTOCIの金融資産					△21,580			△21,580
キャッシュ・フロー・ヘッジ						4,885		4,885
在外営業活動体の換算差額							84,730	84,730
四半期包括利益	—	—	—	355	△21,580	4,885	84,730	68,391
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△11					
非支配持分の取得及び処分		△856						
利益剰余金への振替				△355	△5,008			△5,364
その他								
所有者との取引額合計	—	△855	△11	△355	△5,008	—	—	△5,364
四半期末残高	64,936	42,263	△3,786	—	388,053	26,231	191,571	605,857

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
四半期利益	95,829	95,829	6,670	102,500
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		355	11	367
FVTOCIの金融資産		△21,580	△140	△21,721
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,885	△49	4,835
在外営業活動体の換算差額		84,730	7,496	92,227
四半期包括利益	95,829	164,221	13,988	178,209
配当金	△54,573	△54,573	△9,257	△63,831
自己株式の取得及び処分等		△11		△11
非支配持分の取得及び処分		△856	△9,271	△10,127
利益剰余金への振替	5,364	—		—
その他	△430	△430	306	△123
所有者との取引額合計	△49,639	△55,871	△18,222	△74,094
四半期末残高	1,866,209	2,575,480	148,744	2,724,225

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	132,787	136,200
減価償却費及び償却費	32,356	37,733
固定資産減損損失	—	433
金融収益及び金融費用	△9,492	△10,255
持分法による投資損益 (△は益)	△9,564	△6,878
固定資産処分損益 (△は益)	△508	△408
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,739	6,958
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,288	△91,127
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,692	56,348
その他	1,432	△18,583
小計	117,770	110,420
利息の受取額	6,560	7,363
配当金の受取額	20,191	21,165
利息の支払額	△11,155	△12,335
法人所得税の支払額	△41,163	△47,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,202	79,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	957	△4,006
有形固定資産の取得による支出	△44,460	△38,347
有形固定資産の売却による収入	4,409	2,034
無形資産の取得による支出	△4,826	△4,283
無形資産の売却による収入	152	27
投資不動産の取得による支出	—	△49
投資不動産の売却による収入	114	—
投資の取得による支出	△3,043	△25,672
投資の売却等による収入	1,401	2,352
子会社の取得による収支 (△は支出)	△92,071	△17,974
子会社の売却による収支 (△は支出)	△94	△1,336
貸付けによる支出	△649	△5,703
貸付金の回収による収入	2,570	4,891
補助金による収入	6,021	914
その他	△78	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,596	△84,792

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,138	47,277
長期借入れによる収入	66,424	29,587
長期借入金の返済による支出	△17,471	△37,620
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△9	△12
配当金の支払額	△37,320	△54,573
非支配持分株主への配当金の支払額	△8,639	△9,257
非支配持分株主からの払込みによる収入	24	137
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,599	△0
その他	△7,542	△8,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,003	△43,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,610	△48,582
現金及び現金同等物の期首残高	771,613	878,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,684	26,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,908	856,977

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	482,237	428,231	302,249	238,434	183,802	303,448
セグメント間収益	1,824	2,250	8,846	1,962	564	166
合計	484,061	430,482	311,095	240,397	184,367	303,615
売上総利益	23,441	30,041	27,264	37,976	24,969	28,527
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,105	18,012	11,794	14,169	7,994	6,718
セグメント資産	864,265	1,004,568	599,501	465,971	1,209,901	565,845

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	224,198	376,039	2,538,642	2,109	—	2,540,752
セグメント間収益	445	21	16,081	1,049	△17,131	—
合計	224,643	376,060	2,554,724	3,159	△17,131	2,540,752
売上総利益	15,512	70,981	258,715	178	△1,803	257,090
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,601	17,258	88,654	4,091	△29	92,716
セグメント資産	388,719	960,672	6,059,443	1,344,789	△429,796	6,974,437

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	485,656	440,153	308,068	251,532	183,082	336,621
セグメント間収益	1,129	2,111	9,164	827	861	734
合計	486,785	442,265	317,232	252,360	183,944	337,355
売上総利益	26,135	28,813	30,703	39,440	25,448	31,502
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,001	12,724	12,854	13,066	9,431	7,429
セグメント資産	850,763	959,316	646,743	569,022	1,198,075	626,153

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	137,945	398,077	2,541,138	334	—	2,541,473
セグメント間収益	151	5	14,985	1,731	△16,717	—
合計	138,096	398,082	2,556,124	2,066	△16,717	2,541,473
売上総利益	15,435	80,277	277,757	74	△2,157	275,674
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,917	18,649	91,075	4,631	123	95,829
セグメント資産	381,487	1,034,629	6,266,192	1,486,071	△414,259	7,338,004

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う  
職能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支  
援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で  
構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製  
品・ビジネスから独立して経営管理されています。
5. 当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッション  
に基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しています。そのため、前第1四半期連結累  
計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。